

Q. 適正な公共施設の面積は

A. 議論を行う時期にある



さく の けい こ

作野桂子 議員

SAKUNO Keiko

二十歳の集い

議案 PICKUP

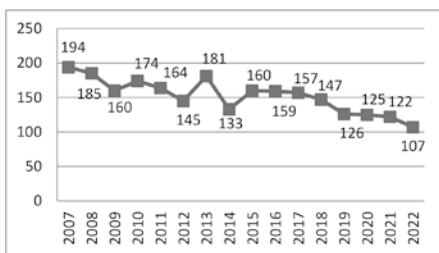
委員会報告

一般質問

私は以前から公共施設マネジメントに問題意識を持っており、令和5年9月議会でも同様の質問をしている。

選挙で服部町長が訴えられたように、厳しい財政状況の中、今後、小中学校や保育園など多くの公共施設で本格的な更新・修繕が必要である。現在ある施設をこのまま維持していくことは、子どもたちに大きな負担を残し、真に必要な行政サービスにまで影響を及ぼしかねない。

公共施設は、一つ一つではなく、将来ビジョンや基本方針・計画を明確に示し、町民の皆さまと一緒に考え、合意形成を図る必要がある。



減少傾向にある出生数

服部町長は「出生数が減少しており、小学校の統廃合など新たな課題が生じかねない」と主張している。

小中学校の統廃合についてどのように考えているのか。

A 町長

一般的な学区再編や統合を検討すべき条件には至らないが、今後の人口動態次第では小中一貫校や小学校の統合も視野に入れる必要がある。

一方で、小学校の在り方は、地域コミュニティなどと深く関わりがあり、児童数を重視した議論は豊山町にとつて大きなリスクがある。

小学校の持つ地域的意義などを考慮し、十分に地域住民の理解と協力を得て行うことが重要であり、地元学区からの要望を受けて進める姿勢が基本となる。

Q

中学校の教室は子どもたちが座り、バッグをかけると席と席の間を通るのが難しい程狭い。また、子どもたちはコロナ禍同様、同じ方向



文科省も教室を広げるよう通知

を向いて給食を食べている。中学校の建て替えは先延ばしをして良いと考えるのか。

A 町長

公立小中学校の教室の広さについて国の基準はなく、実態に合わせて設置者が整備している。しかし、中学校のよりよい学習環境の実現に向けた課題については何ができるか、改善策を考える。

Q

国で議論されている「103万円の壁」影響額は、総務部長
A 現在議論されている見直しに準じて試算すると約3億5000万円減収する見込み。

Q

公共施設の総量を人口や財政規模に合った適正水準とするため、数値目標を設定する必要がある。町民一人当たりの延床面積の数値目標はいくつか。

A 総務部長

必要以上の施設が存在しているわけではないが、厳しい財政状況の中、長寿命化や統廃合という選択肢を含めた議論を行わなければならない時期にあると考える。

Q

服部町長は「このままではとやまがダメになってしまう」「子どもたちに背負いきれないほどのツケを残すことは、あまりにも無責任」だと訴えられた。公共施設マネジメントの基本方針と具体的な方策はあるのか。

A 町長

厳しい財政状況や小中学校を利用する子どもたちへの影響を踏まえつつ、優先すべき施設を総合的に判断しながら計画を策定し実行すべきだと考えている。